

更新過程（BPT分布）による確率値の更新について

長期評価での将来の地震の発生確率の算定には、更新過程（BPT分布）とポアソン過程の二つのモデルが用いられている。二つの確率モデルの主な違いは、時間経過による発生確率の変化である。今回、更新の対象となる更新過程（BPT分布）による発生確率は、最新の地震発生時刻からの時間経過とともに発生確率が増加することから、この結果を用いる場合、

『何時を基準日として算定した発生確率であるか』

が重要となる。これまでに公表した長期評価では、更新過程を用いた場合、公表日の近くの日付で計算し、その結果を採用している。

今回、長期評価の結果を、今年度末に公表予定の「全国を概観した地震動予測地図」のパラメータとして用いるために、評価毎に確率値の基準日が異なっていたものを統一して、

『2005年1月1日を基準日として算定した発生確率』

を求めることとした。

確率値の計算結果と評価での表記について

海溝型地震に関しては別表1を、活断層に関しては別表2に公表時点での確率値と今回求めた2005年1月1日を基準日とした確率値を示した。

確率値の再計算は、更新過程（BPT分布）を用いている既往評価の全てに対して行ったが、平均活動間隔の長い活断層は、あまり影響を受けない。一方、海溝型地震については、計算結果の丸め（四捨五入）があるため、結果的に、これまでの表記と変わらない箇所も多い。

なお、活断層では、基準日の変更に伴う発生確率の自然増によるもののほか、

- ・ 最新活動が歴史地震と対比し評価できたものについては年単位で経過年数を求めるように統一したため値が変化したもの（山崎断層帯北西部など）
- ・ 有効数字の扱いを統一したもの（糸魚川 - 静岡構造線断層帯の50年確率など）

が含まれる。